

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月25日
【事業年度】	第40期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	サコス株式会社
【英訳名】	SACOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 信二
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03) 3442 - 3900 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 瀬尾 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03) 3442 - 3900 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 瀬尾 伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月
(1) 連結経営指標等						
売上高(百万円)	13,336	-	-	-	-	-
経常損失( ) (百万円)	454	-	-	-	-	-
当期純損失( ) (百万円)	255	-	-	-	-	-
純資産額(百万円)	-	-	-	-	-	-
総資産額(百万円)	-	-	-	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	-	-
1株当たり当期純損 失金額( )(円)	3.73	-	-	-	-	-
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	-	-	-
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-	-
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	385	-	-	-	-	-
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	816	-	-	-	-	-
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	1,203	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	253	-	-	-	-	-
従業員数(人)	-	-	-	-	-	-

(注) 1 連結経営指標等の注記につきましては、(2) 提出会社の経営指標等の注記とあわせて記載しております。

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成16年 9 月	平成17年 9 月	平成18年 9 月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高(百万円)	12,986	11,602	11,352	5,241	12,089	13,601
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	420	233	509	330	946	1,196
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	249	180	4,503	324	1,061	1,693
持分法を適用した場合の投資利益(百万円)	-	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	8,209	8,209	9,209	1,000	1,089	1,150
発行済株式総数(千株)	68,425	68,425	85,969	85,969	86,912	87,555
純資産額(百万円)	4,421	4,582	2,060	2,387	3,626	5,255
総資産額(百万円)	21,967	22,136	10,452	9,971	11,002	12,379
1株当たり純資産額(円)	64.62	66.97	23.97	27.77	41.64	60.03
1株当たり配当額(うち、1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.00 (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	3.65	2.63	65.17	3.77	12.24	19.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	3.75	12.08	19.26
自己資本比率(%)	20.1	20.7	19.7	23.9	33.0	42.5
自己資本利益率(%)	-	3.9	-	14.6	35.3	38.1
株価収益率(倍)	-	58.6	-	63.7	29.3	17.6
配当性向(%)	-	-	-	-	16.3	10.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	56	538	429	1,114	867
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	309	2,323	121	362	83
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	123	2,223	544	351	990
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	-	743	1,382	1,145	1,546	1,339
従業員数(人)	339	334	314	333	348	372

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成14年3月連結会計年度における連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び第35期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債を全額償還し残高がないため、記載しておりません。
- 3 第36期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第37期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 5 第35期事業年度から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 6 第36期事業年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 7 従来、100%出資子会社であるケンキセンター1社を連結の対象としておりましたが、平成14年3月に株式を当社の親会社である西尾レントオール株式会社に全て売却いたしましたので、子会社に該当しなくなりました。よって、第35期事業年度は、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。また、第36期事業年度より、連結財務諸表を作成しておりません。
- 8 上記(注)7に記載の通り、平成14年3月連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、連結経営指標等のうち、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額および自己資本比率等については記載しておりません。
- 9 上記(注)7に記載の通り、第36期事業年度より、連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等を記載しておりません。また、第36期事業年度より、キャッシュ・フロー計算書は個別ベースで作成しております。
- 10 第38期事業年度は、決算期変更により平成16年4月1日から平成16年9月30日までの6ヶ月となっております。

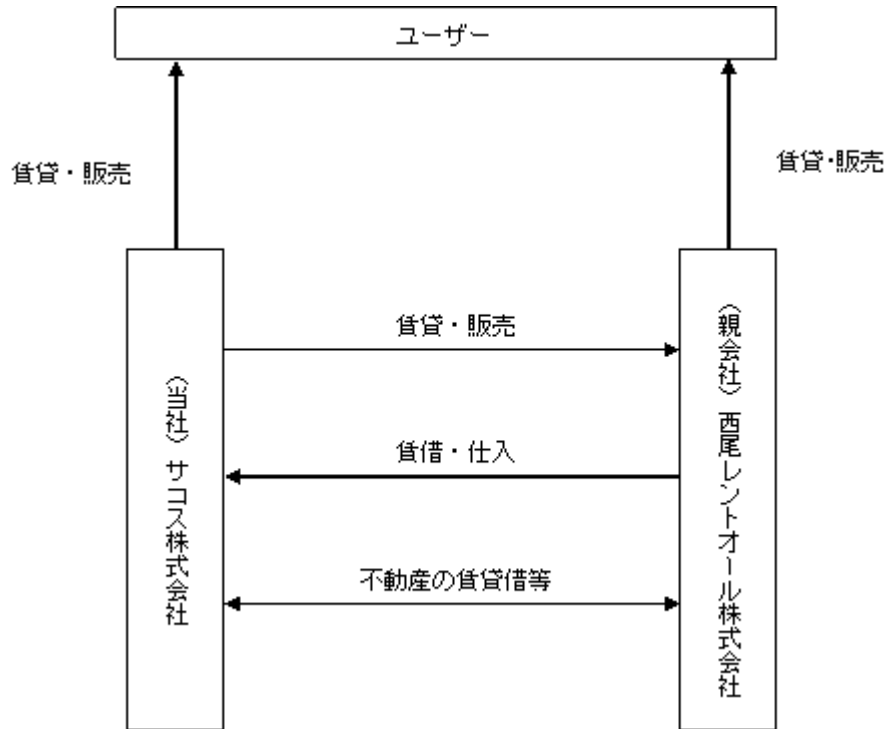
## 2【沿革】

年月	概要
昭和42年 9月	建設機械のレンタル業を目的として三光機械リース株式会社を東京都渋谷区に資本金100万円にて設立。
昭和43年 5月	本社を東京都港区南麻布に移転。
昭和48年 2月	本社を東京都港区高輪に移転。
昭和48年 8月	横浜支店（現神奈川営業部）を設置。
昭和51年 5月	販売部を設置し、中古建設機械の販売・輸出を開始。
昭和54年 9月	多摩営業所（現西関東営業部）を設置。
昭和56年 4月	東京営業所（現東京営業部）を設置。
昭和57年 4月	プラント課（現特需営業部）を設置し、特殊土木及びプラント関連業種へのレンタルを開始。
昭和61年 9月	サコス株式会社に商号変更。
平成元年 6月	大阪支店（現関西営業部）を設置。
平成 4年 3月	品川区に新本社ビルを建設し、本社機能を同地に移転。
平成 5年11月	株式を日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成 7年 4月	ミニ建機工場（現ミニ建機センター）を設置。
平成 9年 4月	C S A 営業部（現C S Aセンター）を設置し、什器備品のレンタルを開始。
平成11年 4月	建設機械レンタル会社の西尾レントオール株式会社と、資本、業務の提携。
平成11年 8月	第三者割当増資による新株式発行。西尾レントオール株式会社が、当社の株式54.1%を取得し、親会社となる。（平成18年 9月30日現在株式保有率87.1%）
平成12年 6月	本店所在地を東京都品川区に移転。
平成13年 4月	軌陸課（現鉄道営業部）を設置し、鉄道工事機械のレンタルを開始。
平成15年11月	東京地区の母店工場として市川営業所を設置。
平成16年10月	事業開発部を設置し、特殊商用車のレンタルを開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年 9月	中部及び関西地区への鉄道工事機械のレンタルを開始。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び親会社の西尾レントオール株式会社）は、建設機械を中心とした機械・機器の賃貸及び販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社及び親会社の位置付け等は、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権等の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 西尾レントオール株式会社	大阪市中央区	6,045	建設・設備工事 用機器及びイベ ント・産業用関 連機材の賃貸	(被所有) 直接 87.1	当社との間で建設 機械の賃貸借及び 仕入販売を行って おります。 役員の兼任等... 3 名

(注) 西尾レントオール株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
372	32.6	9.3	4,406,832

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。なお、臨時従業員は、臨時従業員の総数が従業員数の10/100未満のため、記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度の我が国経済は、鉄鋼や非鉄金属などの業種で大幅に景況感が改善したことにより、関連業種を中心に景気も押し上げられました。また機械産業などの業績が大幅に上昇したことにより企業の設備投資計画は積極化し、景気の回復が鮮明になって参りました。雇用情勢も引き続き改善基調で推移し、個人消費においても、緩やかな増加を続けており底堅さが顕著でありました。

当社関連の建設業界では、公共投資において厳しさが残るものの、民間の大型工事を中心に堅調に推移して参りました。

このような情勢の中、当社は都市部での鉄道関連や道路関連を中心とした都市土木工事市場において営業戦略を展開して参りました。

首都圏の状況は、鉄道関連において地下鉄、新交通システムや私鉄などの防災工事、新設工事、複々線化工事や連続立体化工事といった需要が活性化しており、堅調に機械・機器レンタルの受注をして参りました。また道路関連では、首都高速道路中央環状新宿線工事、東京西部地区の圏央道工事などが順調でありました。インフラ整備関連では、羽田空港関連工事やガスパイプライン埋設工事などに対するレンタルも受注することができました。

関西圏においては、鉄道関連工事において大阪では地下鉄工事、京都では高架化工事、複線化工事などで実績を残すことができました。道路工事関連では、第二京阪や第二名神で一部を除いて本格着工となり順調に推移致しました。南大阪営業所の開設により大阪南部地域の大手建設会社や地元顧客の新規獲得を促進致しました。また、増強したレンタル資産及び新商品の稼働が良く、レンタル収入の増収が図れました。

一般産業向けレンタルと致しましては、特殊土木業者、重工業や造船業などが好況で、石油プラントの定期修理を主とする築炉業界が大きく伸びており、電設関連では、非常発電機に関する需要も多く順調に推移致しました。

全体的な営業政策においては、従来の大手建設会社ユーザーに加え、地元固定顧客の基盤作りも行い営業展開して参りました。また東京湾岸エリアをはじめとして首都圏北西部や関西圏でも、既存の土木工事に加え、建築工事においても大きな成果を残すことができました。

その結果、当社全体の売上高につきましては、136億1百万円（前事業年度売上高120億89百万円）となり、経常利益につきましては、11億96百万円（前事業年度経常利益9億46百万円）となりました。また、当期純利益につきましては、当事業年度より、翌事業年度に見込まれる課税所得に基づき、税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産を計上し、前事業年度末との差額5億22百万円を法人税等調整額に計上したため、大幅増の16億93百万円（前事業年度当期純利益10億61百万円）となりました。

今後も財務体質の強化と営業力強化により、更なる業容の拡大を推進して参ります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ、2億円6百万円減少し、13億39百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億67百万円（前事業年度は11億14百万円の獲得）となりました。主な減少項目として積極的に貸与資産の購入を進めたことによる支出3億54百万円、売上債権の増加額7億69百万円及びたな卸資産の増加額1億78百万円があったものの、主な増加項目として税引前当期純利益11億96百万円、減価償却費2億41百万円及び仕入債務の増加額5億56百万円があったために増加したものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、83百万円（前事業年度は3億円62百万円の使用）となりました。これは、主な増加項目として有価証券の売却による収入が1億55百万円あったものの、主な減少項目として有形固定資産の取得による支出33百万円、営業所の新設に伴う差入保証金の取得による支出41百万円及び有価証券の取得による支出1億47百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億90百万円(前事業年度は3億51百万円の使用)となりました。これは、当事業年度において、新株予約権行使に伴う株式の発行による収入1億19百万円、無担保社債の発行による収入14億83百万円で、既存の有利子負債削減を進めたことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 貸与能力

当社の営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産は、購入及び親会社からの賃借により調達しております。当事業年度末の貸与能力の金額は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建設機械部門		
保有する貸与資産の取得価額の総額	740,763	171.7
親会社から賃借により調達している貸与資産の取得価額の総額	7,348,606	116.6
計	8,089,369	120.2

(注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 貸与資産の親会社からの賃借による調達実績

当社の営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産の当事業年度における親会社からの賃借による調達実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建設機械部門	1,333,679	73.9
計	1,333,679	73.9

(注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。

2 上記の金額は、親会社から賃借している貸与資産の取得価額より算出しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 貸与資産の購入実績

当社の営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産の当事業年度の購入実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建設機械部門	367,039	245.8
計	367,039	245.8

(注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当社の当事業年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建設機械部門	13,601,296	112.5
計	13,601,296	112.5

(注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後のマーケットは、民間の大型プロジェクト工事やインフラ整備工事、羽田空港関連工事、鉄道関連工事では複々線化工事や新設工事及び、中部・関西地区での積極展開を図って参ります。道路関連工事では高速道路や自動車専用道路なども堅調に推移することと思われます。

そして新たな動きとして土木工事の需要とともに、建築工事の需要も増加しておりますので、こうしたターゲットへも注力して参ります。

当社は、引き続き、都市部においての土木工事の他、建築工事や一般産業界も視野に入れた営業展開を行い、提案型の営業を目指して業容拡大を進めて参ります。

新商品の開発におきましては、『環境』と『安全』そして、『省力』をテーマとして、お客様の意見を積極的に採り入れオリジナル商品の開発を推進し、継続的により良いレンタル商品を提供できるよう意識を高めて取組んで参ります。

今後もマーケットに応じた柔軟な営業戦略と財務体質の強化により、更に強靱な企業体質の構築を行い、業容拡大を図って参ります。

#### 4【事業等のリスク】

当社の業績は、今後起こりうる様々な事象、要因により影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、現時点において必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。しかしながら、これらの事項が当社の事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び適切なる対応に努める所存であります。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成18年12月25日）現在において、当社が判断したものであります。

##### (1) 業績の変動要因について

当社の売上高の大半を占める建設業界において、国及び地方自治体の発注する公共事業の削減及び国内景気や企業収益の動向に左右される民間建設投資の減少が、一般に想定される規模を超えて発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社は、営業戦略として従来の総合建設業のみならず、地元に着目した地場ユーザー取引の強化、並びにプラントメーカー、造船、重電、鉄鋼などの異業種にもマーケットの拡大を図って参ります。

また、新事業として都市部において付加価値の高いレンタルサービスを事業化するため、特殊車両のニューレンタルシステム化、及び解体業界や、一般産業界向けの機器レンタル等を行って参ります。

##### (2) 業績の季節変動について

当社の主力である建設機械が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね5～6か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年4月からの新年度の予算執行は、その年の9月ないし10月頃から始まり、翌年3月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため貸与資産の稼働率は上期（10月～翌3月）の方が高く、当社の売上高及び利益は上期に偏重する傾向があります。直近期における当社の売上高及び売上総利益の半期毎の実績は以下のとおりであります。

期間	売上高（千円）		
	10～3月	4～9月	計
平成16年10月～平成17年9月 （構成比）	6,234,975 51.6%	5,854,106 48.4%	12,089,081 100.0%
平成17年10月～平成18年9月 （構成比）	7,108,991 52.3%	6,492,304 47.7%	13,601,296 100.0%
期間	売上総利益（千円）		
	10～3月	4～9月	計
平成16年10月～平成17年9月 （構成比）	2,535,536 53.4%	2,210,936 46.6%	4,746,473 100.0%
平成17年10月～平成18年9月 （構成比）	2,764,098 52.9%	2,464,916 47.1%	5,229,015 100.0%

##### (3) 固定資産の減損会計について

当事業年度において、当社が保有する遊休資産（神奈川県横須賀市追浜東町の土地）について、減損損失（9,386千円）を計上しております。但し、当社が保有する不動産は、事業用の事務所・整備工場及び賃貸用機械置場として使用されており、第38期事業年度より減損会計を適用しておりますが、損益に与える大きな影響はありません。

しかしながら、経営環境の著しい悪化等により、保有資産の投資利回りが悪化した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 重要な会計方針」に記載されているとおりです。

当社の財務諸表の作成において、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針としては以下のものがあると考えております。

#### 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、債務者の財政状態が著しく悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社は、財務諸表と税務上の一時差異及び繰越欠損金について、繰延税金資産を計上しております。将来の税金の回収予想額は、税務計画を考慮し見積っておりますが、予測不可能な前提条件の変更等により、将来の税金の回収予想額の見直しが必要となった場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

### (2) 当事業年度の経営成績及び財政状態の分析

#### 経営成績の分析

当事業年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

#### 財政状態の分析

当事業年度の総資産は、123億79百万円と前事業年度末に比べて13億77百万円（12.5%）の増加となりました。

#### （流動資産）

流動資産は、61億41百万円と前事業年度末に比べて11億44百万円（22.9%）の大幅な増加となりました。これは、貸与資産の購入や有利子負債の積極的削減のため無担保社債5億円の早期償還を実行したこと等によりキャッシュ・フロー面では現金及び預金が2億6百万円減少しましたが、売上高の増加と期日支払の導入により裏書手形の廃止を行ったため受取手形及び売掛金が7億9百万円増加したこと及び販売用在庫が増えたため棚卸資産が1億78百万円増加したこと、更に翌事業年度に回収が見込まれる課税所得について税務上の繰越欠損金に対する税効果会計を適用したため繰延税金資産が5億47百万円増加したことが主な要因です。

#### （固定資産）

固定資産は、62億38百万円と前事業年度末に比べて2億32百万円（3.9%）の増加となりました。これは、長期滞留債権の損失処理により更生債権等が37百万円、税効果会計の適用により計上した繰延税金資産が21百万円それぞれ減少しましたが、売上拡大のためレンタル用資産を積極的に購入したことにより貸与資産が1億55百万円増加したこと及び南大阪営業所の新設等により差入保証金が33百万円増加したことが主な要因です。

#### （流動負債）

流動負債は、30億93百万円と前事業年度末に比べて8億65百万円（38.9%）の大幅な増加となりました。これは、期日支払の導入等により買掛金が5億54百万円増加したこと及び第4回無担保社債の発行により一年内償還予定の社債が2億円増加したこと、更に賞与引当金と新たに設定した役員賞与引当金が37百万円増加したこと等が主な要因です。

( 固定負債 )

固定負債は、40億30百万円と前事業年度末に比べて11億17百万円 ( 21.7% ) の大幅な減少となりました。これは、有利子負債の積極的な削減のため無担保社債 5 億円の早期償還の実行と一年内償還予定の社債に 5 億20百万円の振替を行ったことにより社債が10億20百万円減少したこと及び約定による返済として長期借入金が1億円減少したことが主な要因です。

( 純資産 )

純資産合計は、52億55百万円と前事業年度末の資本合計に比べて16億28百万円 ( 44.9% ) の大幅な増加となりました。

資本金及び資本剰余金については、新株予約権の権利行使による新株発行より資本金が61百万円、資本準備金が60百万円増加しております。

利益剰余金は、剰余金の配当額 1 億73百万円と役員賞与の支給額 8 百万円が減少しておりますが、当期純利益が16億93百万円増加しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、鋭意経営改善を進めており、財務基盤の完全正常化と共に、経営拡充効果により前事業年度において、第 2 次中期 3 ヶ年半経営計画を前倒しで達成することができました。また、当事業年度においても、引き続き増収増益で終了することができました。平成17年11月には、第 2 次中期 ( 3 ヶ年 ) 経営計画の上方修正を発表し、次の修正テーマと修正基本方針を定めております。

修正テーマ：「新潮流への挑戦」

修正基本方針：「機械・機器レンタルを通じて一般産業界へのマーケット拡大を」

(5) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「 1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社の資金需要の主な内容は、設備投資資金と運転資金であります。運転資金需要のうち主なものは、賃貸収入に対応する賃貸収入原価、商品売上に対応する商品仕入、並びに販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、支払賃貸料 ( 賃借料 )、修理費、運搬費及び人件費等の費用です。また、設備投資資金需要のうち主なものは、貸与資産の取得及び営業所の設備新設等のためのものであります。

財務政策

当社は従来、運転資金及び設備投資資金については、原則として内部資金または金融機関からの借入により資金調達を行ってまいりました。しかし、第37期事業年度においては、抜本的な財務体質の強化を図る目的で、本社ビルをはじめとする土地及び建物等譲渡可能な所有不動産 ( 帳簿価額116億28百万円 ) の売却、親会社である西尾レントオール株式会社からの債務免除 ( 48億円 ) 及び同社の全額引受けによる第三者割当増資 ( 20億円 ) 等により、有利子負債の大幅な削減を進めました。また、前事業年度においては、新たにシンジケーション方式による借入金 ( 17億円 ) の調達と無担保社債 ( 36億円 ) の発行を実施して、金融機関に対する親会社保証の借入金 ( 49億円 ) の返済と既存の有利子負債の削減を進めております。更に、当事業年度においても、積極的に有利子負債の圧縮を行うため無担保社債 5 億円の早期償還の実行と無担保社債 ( 15億円 ) の発行により既存の社債の削減と金利上昇リスクの回避を目的とした資金調達を行っております。

今後も、営業活動から得られたキャッシュ・フローによる内部資金及び借入により、事業の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していきたいと考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社における当事業年度の設備投資総額は、4億5百万円であります。その主なものは、貸与資産の購入3億67百万円であり  
ます。

なお、営業に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門等の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積:m)	貸与資産	その他	合計	
本社 港営業所 販売部 (東京都品川区)	全社管理統括 業務・建設機械	事務所	-	[ 519 ]	295,805	1,786	297,592	66
東京営業部・新宿営業所 (東京都中野区)	建設機械	事務所 整備工場	9,361	[ 804 ]	12,681	470	22,512	30
神奈川営業部・横浜営業 所 (横浜市都筑区)	建設機械	事務所 整備工場	37,230	137,360 (1,982)	1,288	4,097	179,976	15
西関東営業部・多摩営業 所 (東京都西多摩郡)	建設機械	事務所 整備工場	10,231	[ 2,645 ]	766	3,293	14,290	15
関西営業部・大阪営業 所・関西特需課・関西営 業推進課・什軽機課 (大阪市西淀川区)	建設機械	事務所 整備工場	3,204	[ 6,181 ]	-	8,700	11,905	40
特需営業部・浦安営業所 (千葉県浦安市)	建設機械	事務所 整備工場	4,877	[ 2,708 ]	-	7,522	12,400	21
C S Aセンター (千葉県浦安市)	建設機械	事務所 整備工場	284	[ 1,996 ]	120	731	1,136	7
鉄道営業部 (千葉県浦安市)	建設機械	事務所 整備工場	4,833	[ 3,285 ]	2,600	3,342	10,776	8
ミニ建機センター・事業 開発部・川崎営業所 (川崎市川崎区)	建設機械	事務所 整備工場	16,996	1,610,063 (4,297)	50	2,209	1,629,319	20

(注) 1 その他は、機械及び装置、車両及び運搬具及び工具器具及び備品の合計であります。

2 土地及び建物を賃借しているものがあります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社における設備の新設、除却等の計画については、特記すべきものではありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	87,555,262	87,581,962	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	87,555,262	87,581,962	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	9,867（注）1	9,600（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	986,700	960,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり189（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 189 資本組入額 95	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時においても当社の常勤取締役・常勤監査役及び従業員（嘱託・パートを含む）、親会社の幹部社員、親会社の関係会社の常勤取締役・幹部社員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のあるものとして取締役会で承認された場合はこの限りではない。 新株予約権の相続は認めない。 新株予約権の一部行使は認めない。 その他の権利行使条件については、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書の定めに従うものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については一切認められません。但し、当社取締役会の承認を得たものはこの限りではない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、新株予約権発行後、時価を下回る価額での新株の発行（新株予約権行使の場合を除く。）又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} + \frac{\text{既発行株式数} \times \text{新株発行株式数} \times \text{1株当りの払込金額}}{\text{1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年6月28日 (注) 1	-	68,425	-	8,209,008	1,101,275	-
平成16年3月17日 (注) 2	17,544	85,969	1,000,008	9,209,016	1,000,008	1,000,008
平成16年6月25日 (注) 1	-	85,969	-	9,209,016	1,000,008	-
平成16年7月30日 (注) 3	-	85,969	8,209,016	1,000,000	-	-
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注) 4	942	86,912	89,528	1,089,528	88,585	88,585
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注) 4	643	87,555	61,104	1,150,632	60,460	149,046

(注) 1 資本準備金の欠損てん補

2 第三者割当

発行価格 114円

資本組入額 57円

割当先 西尾レントオール(株)

3 資本金の減少による欠損てん補

4 新株予約権の行使

発行価格 189円

資本組入額 95円

5 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が26,700株、資本金2,536千円及び資本準備金が2,509千円増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	12	88	5	-	2,763	2,875	-
所有株式数 (単元)	-	7,804	589	817,512	128	-	49,517	875,550	262
所有株式数の割合(%)	-	0.89	0.07	93.37	0.01	-	5.66	100.00	-

(注) 1 自己株式81株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、49単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西尾レントオール株式会社	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号	76,261	87.10
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3番6号	2,647	3.02
株式会社ミタカ興産	大阪市西区江戸堀2丁目1番1号	850	0.97
サコス従業員持株会	東京都品川区東五反田4丁目5番3号	459	0.52
サコス共栄会	東京都品川区東五反田4丁目5番3号	422	0.48
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	377	0.43
伊藤忠建機株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	280	0.31
ピー・シー・エス株式会社	神奈川県相模原市田名塩田4丁目19番15号	254	0.29
株式会社御隆倶楽部	大阪市西区江戸堀2丁目1番1号	200	0.22
株式会社桜台管理サービス	和歌山県岩出市桜台141番地	155	0.17
計	-	81,907	93.54

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 (注1) 87,555,000	(注2) 875,501	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 262	-	同上
発行済株式総数	87,555,262	-	-
総株主の議決権	-	(注2) 875,501	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,900株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式には名義書換失念株式が4,900株あり、当該株式に係る議決権(49個)は、「議決権の数(個)」から除いております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の常勤取締役・常勤監査役及び従業員（嘱託・パートを含む）、親会社の幹部社員、親会社の関係会社の常勤取締役・幹部社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社常勤取締役4名、当社常勤監査役1名、当社従業員（嘱託、パートを含む）364名、親会社の幹部社員301名、親会社の関係会社の常勤取締役12名、親会社の関係会社の幹部社員40名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	81	-	81	-

### 3【配当政策】

当社は、配当政策について株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。また、配当性向の向上及び企業体質の強化に努め、株主各位のご期待に応えるべく、業績の更なる発展を目指すことこそ最大の責務と考えております。

このような考えのもと、当事業年度は、皆様のご支援とご協力をいただき、増収増益で終了することができました。つきましては、当事業年度の配当は、内部留保や配当性向のバランスを勘案し、1株当たり2円0銭とさせていただきます。

当社の今後の利益配分は、長期的な経営効率向上を図り、必要投資原資のバランスを勘案して内部留保水準に一定の配当性向を定め、期間業績に相応しい利益の還元を進めていくことであると考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	220	200	180	250	510 269	446
最低(円)	101	86	119	160	218 222	310

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第39期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

2 第38期は、決算期変更により平成16年4月1日から平成16年9月30日までの6ヶ月となっております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高(円)	396	370	348	340	365	362
最低(円)	335	315	310	322	329	331

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		西尾 公志	昭和35年8月4日生	昭和63年12月 西尾レントオール株式会社取締役 平成4年12月 同社常務取締役 平成6年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成11年6月 当社取締役 平成14年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成15年6月 当社取締役会長(現任)	10
代表取締役社長		中田 信二	昭和31年11月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役関西営業部長 平成16年12月 当社取締役本社部門、西関東営業 部、特需営業部管掌 平成17年12月 当社代表取締役社長(現任)	13
常務取締役	東京営業部、神 奈川営業部、特 需営業部、鉄道 営業部、CSA センター、ミ二 建機センター、 技術開発室管掌	瀬尾 伸一	昭和34年3月8日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役東京営業部長 平成17年12月 当社常務取締役東京営業部、神奈 川営業部、鉄道営業部、CSAセ ンター、技術開発室管掌 平成18年12月 当社常務取締役東京営業部、神奈 川営業部、特需営業部、鉄道営業 部、CSAセンター、ミ二建機セ ンター、技術開発室管掌(現任)	26
取締役	西関東営業部、 事業開発部管掌	原田 英雄	昭和34年6月12日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年4月 当社西関東営業部長 平成18年12月 当社取締役西関東営業部、事業開 発部管掌(現任)	16
取締役	本社部門管掌	石川 忠	昭和37年3月19日生	昭和60年4月 西尾レントオール株式会社入社 平成11年4月 当社へ出向 平成16年4月 当社入社、経理部長 平成18年12月 当社取締役本社部門管掌兼経理部 長(現任)	5
取締役		外村 圭弘	昭和30年7月12日生	平成9年12月 西尾レントオール株式会社取締役 平成10年10月 同社取締役首都圏地区管掌兼東京 支店長(現任) 平成12年6月 当社取締役(現任)	2
常勤監査役		大窪 隆	昭和25年9月18日生	昭和55年2月 当社入社 平成10年4月 当社経理部長 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	3
監査役		新田 一三	昭和27年1月3日生	平成5年10月 西尾レントオール株式会社経理部 長 平成11年6月 当社監査役(現任) 平成12年12月 西尾レントオール株式会社取締役 本社管理部門管掌兼経理部長 平成16年10月 西尾レントオール株式会社取締役 本社管理部門管掌(現任)	-
監査役		真田 重弘	昭和25年3月26日生	平成9年10月 西尾レントオール株式会社資産統 括部長(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	-
計					77

(注) 1 取締役外村圭弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役新田一三及び真田重弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスにつきまして、どのような方針で施策を実行すべきかという事を、企業の社会的責任（CSR）を念頭に置いたリスク管理を行い、その一つとしてコンプライアンス精神は組織の末端まで行き届いているか、そして、営業活動を行う上で、法令が遵守されているかを日常的に調査することは不可欠であると考え、法令を遵守するための意識改革を行い、結果に対応した是正策を幹部会議等に織り込み、全社浸透を行うことが企業の遵法精神の基本であると考えております。

また、株主にとっての価値や利害が、企業の経営活動の存続や発展に対して、利害関係を有する企業を取り巻くあらゆる関係者、いわゆる他のステークホルダーと一致していることは重要であると考え、全従業員に対して自社持株制度の理解による加入促進を継続して行うことと、一部ステークホルダー向けの持株会の新規入会促進や出資額増加等の活性化を促し、経営参加意識の向上を図っております。

管理面では、プロフィット制度（独立採算制）の定着化により、コスト意識が向上し、大きな効果が現れております。また、経営効率性を重視した体制の基盤づくりとして、今後は更なるシェア拡大、マーケット分野の拡張、店舗展開の促進及び優秀な人材の確保と育成を視野に入れて、効率的なシステムを構築し、当社の市場価値の増大に結びつけたいと考えております。

なお、当社は効率性や事業特性を重視し、従来より監査役設置会社形態を採用しております。現在、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、その専門的知識と経験から監視、監査を行い経営の透明性の確保を図っております。

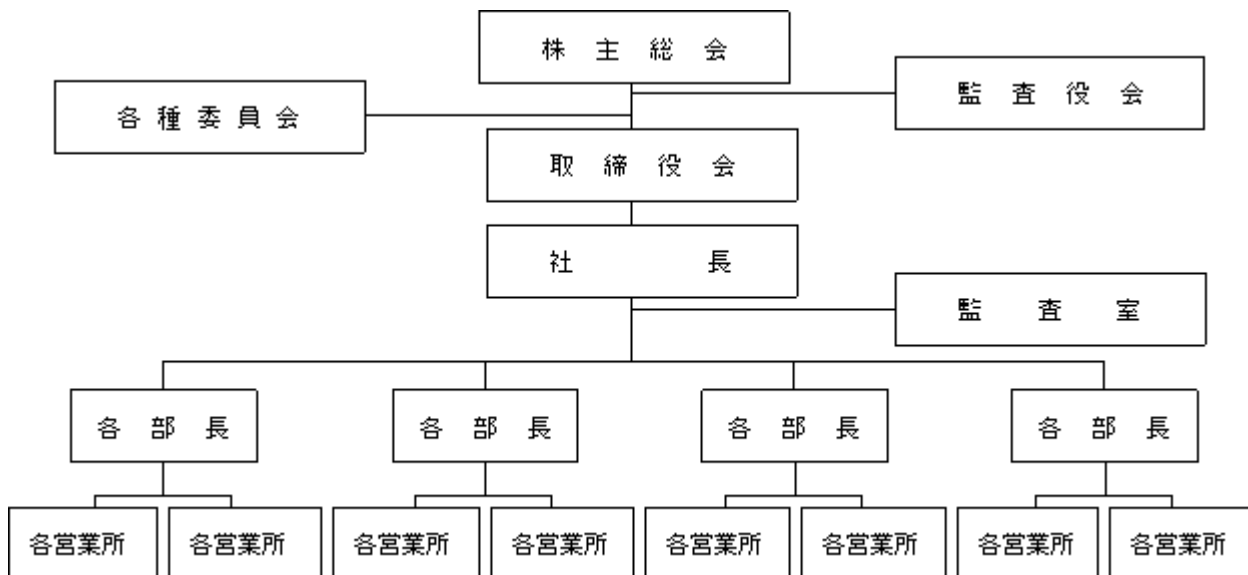
### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の内容

当社の会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会は取締役6名（内1名社外取締役）で構成し、原則として毎月1回定例開催され、会社経営の意思決定を行う常設機関として、取締役会の専決事項及び取締役会規定に定める付議事項を審議・決定しております。

監査役会は監査役3名（内2名社外監査役）で構成し、監査方針及び監査計画を協議決定し、これに基づいて取締役会等の重要な会議への出席や、監査役監査により取締役の職務執行を監査するほか、必要に応じて営業部営業所の実地監査を行っております。





## 職務執行の基本方針及び当社における内部統制システムの特徴

当社は、以下の企業理念と経営方針を制定しており、すべての役員と従業員は、これを職務執行の拠り所として、法令・定款の遵守はもとより、社会から信頼される企業風土の構築を目指しております。

### 企業理念

- ・当社は、常に未来を見つめ、時代に対応する柔軟な企業姿勢で、機械・機器レンタルを通じて社会に貢献します。

### 経営方針

- ・社員には「夢とやりがい」を、その家族には「生活基盤の安定と生きがい」を与えること。
- ・これを礎として、市場の環境変化に左右されない強靱な企業体質づくりを目指す。
- ・以って株主には、安定的な利益還元を継続し、会社の市場プレミアムの高揚を図る。

また、当社は、プロフィット制という部門ごとの独立採算制を採用し、各部門（プロフィット）が主体性を持って事業運営を行っています。内部統制の面でも、各プロフィットが責任を持って進めることとし、それを補うものとして全社的なチェック体制を整備して参ります。

### 取締役及び従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、定期的実施している新入社員教育・昇格研修等の役職員教育において、法令や企業理念・経営方針を繰り返し伝えることにより徹底しております。

また、各プロフィットでは、実際の業務執行にあたって、法令・定款、企業理念、経営方針を遵守するための業務手順が定められ、各プロフィットの所属長及び管理課長がその手順通りに業務が行われているかどうかをチェックして参ります。

さらにそのチェック体制が機能しているかどうかは、監査室が内部監査を通じて、確認して参ります。

なお、法令・定款違反があった場合は、社内の処罰委員会にて調査の上、取締役会に報告、取締役会にて、処罰の決定と再発防止のための指導を行っております。

従業員が社内でも法令・定款違反行為がなされるか、なされようとしていることに気づいたときは社長または取締役・監査役に直接通報できるものと致します。（匿名可）会社は誠意を持って対応し、情報提供者が不利益を被らないように取り計らいます。

### 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は、取締役会を始めとする重要な会議の議事録や各取締役が職務執行にあたり決裁した稟議書等の文書を法令等に基づき、定められた期間保管しております。

### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、資産、債権、安全等の各部門の所管業務に付随するリスクについては、各部門において、関連規程、決裁基準を設け、これに基づき、周知・徹底を図るものとし、新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応部署を定め、対応して参ります。

### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会で決定した全社の計画立案指針に基づき、各プロフィットが事業計画を策定し、その達成に向けて自主的な運営を行っております。各プロフィットを担当する取締役は、月例会議に出席し、結果に対する分析とその改善を図ることにより、目標達成のための業務の効率化を実現して参ります。

### 当会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社である西尾レントオール株式会社で定めたグループ会社の運営・管理に関する基本方針に基づき、連携しながらも、親会社からの事業上の制約は受けず、独自性を発揮して事業活動を行って参ります。また、親会社と当社の監査役間の情報交換・意見交換により、当社の職務執行の適正を確保する体制を確立して参ります。

監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、取締役会は、監査役と協議の上、選任するものとし、指名された従業員は、業務を遂行するにあたり、取締役からの指揮命令を受けないものとしております。

取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、重大な法令・定款違反、内部監査の実施状況等の内容をすみやかに報告しております。

また、監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び従業員にその説明を求めることができます。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人及び監査室と定期的な意見交換を行い、連携して監査の実効性を確保しております。

### (3) 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結しております。当社は、必要な経営情報を提供する等、適正な監査ができる環境を整えております。

業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

西野 秀一（新日本監査法人）

出口 賢二（新日本監査法人）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補 7名

### (4) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名と社外監査役2名により行っております。社外取締役1名は親会社の西尾レントオール株式会社の役員であり、社外監査役のうち1名は同社の役員、1名は同社の従業員であります。なお、当社は同社と定期的な商取引を行っておりますが、事業上の制約はなく、独自に事業活動を行っております。また、同社との取引条件につきましても、一般に行われている条件と同一の基準による決定しており、独立性は充分確保されております。

### (5) リスク管理体制

当社は、企業経営に重要な影響を及ぼすリスクに対し、迅速に対応するため、少数役員制を採用しております。想定される危機の事前の把握と予防によるリスクの回避、危機発生時における、適切な対応能力の向上等により、経営の安定性の確保に努めております。

また、業務活動全般に関して、必要に応じて顧問弁護士等の助言・指導を受けております。

### (6) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：取締役に対する報酬	69,120千円
監査役に対する報酬	9,992千円
計	79,112千円

### (7) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

監査報酬の内容：公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	9,000千円
それ以外の業務に基づく報酬	-千円

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）及び当事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年9月30日		当事業年度 平成18年9月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,546,500		1,339,734	
2 受取手形	6	591,698		913,349	
3 売掛金		2,562,385		2,950,399	
4 商品		17,210		183,821	
5 貯蔵品		21,748		34,015	
6 前払費用		125,850		138,707	
7 繰延税金資産		115,390		662,552	
8 その他		112,571		23,352	
9 貸倒引当金		96,800		104,900	
流動資産合計		4,996,556	45.4	6,141,032	49.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 貸与資産		431,449		740,763	
減価償却累計額		251,548	179,901	405,543	335,219
(2) 建物		750,335		757,451	
減価償却累計額		352,423	397,912	373,230	384,221
(3) 構築物		196,349		199,658	
減価償却累計額		85,403	110,945	95,555	104,102
(4) 機械及び装置		130,470		135,743	
減価償却累計額		81,632	48,837	83,803	51,940
(5) 車両及び運搬具		13,728		17,719	
減価償却累計額		4,420	9,308	6,949	10,770
(6) 工具器具及び備品		53,190		58,395	
減価償却累計額		22,276	30,913	27,118	31,276
(7) 土地		4,607,840		4,598,453	
(8) 建設仮勘定		-		3,654	
有形固定資産合計		5,385,658	48.9	5,519,637	44.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,463		7,418	
(2) その他		3,237		3,237	
無形固定資産合計		5,701	0.1	10,656	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年9月30日		当事業年度 平成18年9月30日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			135,532		117,306	
(2) 出資金			790		790	
(3) 長期貸付金			-		51,464	
(4) 従業員長期貸付金			-		54,413	
(5) 更生債権等			236,318		199,158	
(6) 長期前払費用			42,321		35,644	
(7) 差入保証金			367,656		401,186	
(8) 繰延税金資産			66,144		44,311	
(9) その他			2,070		3,131	
(10) 貸倒引当金			236,318		199,158	
投資その他の資産合計			614,515	5.6	708,248	5.7
固定資産合計			6,005,875	54.6	6,238,541	50.4
資産合計			11,002,431	100.0	12,379,574	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	3		1,299,298		1,854,041	
2 一年内返済予定の長期借入金			100,000		100,000	
3 一年内償還予定の社債			320,000		520,000	
4 未払金			110,748		144,444	
5 未払費用			97,347		105,962	
6 未払法人税等			36,067		37,568	
7 前受金			16,738		24,600	
8 預り金			7,298		9,748	
9 賞与引当金			211,920		238,600	
10 役員賞与引当金			-		10,400	
11 その他			28,112		48,012	
流動負債合計			2,227,529	20.2	3,093,378	25.0
固定負債						
1 社債			3,570,000		2,550,000	
2 長期借入金			1,550,000		1,450,000	
3 役員退職慰労引当金			19,517		28,001	
4 その他			8,595		2,445	
固定負債合計			5,148,112	46.8	4,030,446	32.5
負債合計			7,375,642	67.0	7,123,824	57.5

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年9月30日			当事業年度 平成18年9月30日		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	1		1,089,528	9.9		-	-
資本剰余金							
1 資本準備金		88,585			-		
2 その他資本剰余金							
(1) 資本金及び資本準備金減少 差益		1,056,550			-		
資本剰余金合計			1,145,136	10.4		-	-
利益剰余金							
1 当期末処分利益		1,386,126			-		
利益剰余金合計			1,386,126	12.6		-	-
その他有価証券評価差額金			6,015	0.1		-	-
自己株式	2		16	0.0		-	-
資本合計			3,626,789	33.0		-	-
負債資本合計			11,002,431	100.0		-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			-	-		1,150,632	9.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金			-		149,046		
(2) その他資本剰余金			-		1,056,550		
資本剰余金合計			-	-		1,205,597	9.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金			-		20,000		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金			-		1,000,000		
繰越利益剰余金			-		1,877,805		
利益剰余金合計			-	-		2,897,805	23.4
4 自己株式			-	-		16	0.0
株主資本合計			-	-		5,254,018	42.5
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			-	-		1,731	0.0
評価・換算差額等合計			-	-		1,731	0.0
純資産合計			-	-		5,255,749	42.5
負債純資産合計			-	-		12,379,574	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日			当事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日		
		金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）
売上高							
1 賃貸収入		10,343,889			11,701,306		
2 商品売上		1,745,192	12,089,081	100.0	1,899,989	13,601,296	100.0
売上原価							
1 賃貸収入原価		6,380,902			7,275,771		
2 商品売上原価		961,705	7,342,607	60.8	1,096,509	8,372,280	61.6
売上総利益			4,746,473	39.2		5,229,015	38.4
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		67,810			68,712		
2 従業員給与		1,421,106			1,547,014		
3 賞与引当金繰入額		211,920			238,600		
4 役員賞与引当金繰入額		-			10,400		
5 退職給付費用		38,738			41,162		
6 法定福利費		222,376			241,600		
7 福利厚生費		44,899			-		
8 減価償却費		43,382			49,404		
9 賃借料		592,730			612,278		
10 リース料		109,537			-		
11 貸倒引当金繰入額		35,609			52,533		
12 その他		877,417	3,665,529	30.3	1,113,648	3,975,355	29.2
営業利益			1,080,944	8.9		1,253,659	9.2
営業外収益							
1 受取利息		390			544		
2 有価証券利息		148			532		
3 受取配当金		624			345		
4 受取賃貸料	1	34,378			29,125		
5 保険金収入		28,252			2,164		
6 有価証券売却益		-			7,535		
7 その他		16,245	80,039	0.7	11,331	51,578	0.4
営業外費用							
1 支払利息		44,090			14,239		
2 社債利息		15,745			18,011		
3 新株発行費		2,780			-		
4 株式交付費		-			1,634		
5 社債発行費		84,480			16,962		
6 貸倒引当金繰入額		2,311			-		
7 支払手数料		35,698			3,500		
8 支払保証料	1	28,630			27,888		
9 受取賃貸料対応原価		-			20,763		
10 その他		778	214,516	1.8	6,140	109,140	0.8
経常利益			946,468	7.8		1,196,097	8.8

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日			当事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日		
		金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）
特別利益							
1 投資有価証券売却益		6,818			-		
2 償却債権取立益		-	6,818	0.1	18,542	18,542	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	2	939			-		
2 固定資産除却損	3	2,191			3,385		
3 減損損失	4	-			9,386		
4 投資有価証券売却損		12,100			-		
5 投資有価証券評価損		22,226			5,764		
6 営業所撤退損		11,017			-		
7 その他		4,398	52,873	0.4	-	18,536	0.1
税引前当期純利益			900,413	7.5		1,196,103	8.8
法人税、住民税及び事業税			24,413	0.2		24,889	0.2
法人税等調整額			185,663	1.5		522,389	3.8
当期純利益			1,061,663	8.8		1,693,603	12.4
前期繰越利益			324,462			-	
当期末処分利益			1,386,126			-	



売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日		構成比 (%)	当事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
賃貸収入原価							
1 賃借料		3,773,963			4,313,563		
2 消耗品費		193,827			319,353		
3 修理費		890,781			1,021,119		
4 運搬費		1,367,932			1,429,994		
5 減価償却費		154,397	6,380,902	86.9	191,739	7,275,771	86.9
商品売上原価							
1 期首商品たな卸高		73,831			17,210		
2 当期商品仕入高		968,418			1,263,120		
合計		1,042,250			1,280,331		
3 他勘定振替高	1	63,334			-		
4 期末商品たな卸高		17,210	961,705	13.1	183,821	1,096,509	13.1
売上原価			7,342,607	100.0		8,372,280	100.0

(脚注)

項目	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日		当事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	
	1 他勘定振替高	貸与資産	63,334千円	

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日 残高（千円）	1,089,528	88,585	1,056,550	-	-	1,386,126	16	3,620,774	
事業年度中の変動額									
新株の発行	61,104	60,460						121,564	
利益準備金の繰入（注）				20,000		20,000			
別途積立金の積立（注）					1,000,000	1,000,000			
剰余金の配当（注）						173,823		173,823	
役員賞与の支給（注）						8,100		8,100	
当期純利益						1,693,603		1,693,603	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	61,104	60,460	-	20,000	1,000,000	491,679	-	1,633,243	
平成18年9月30日 残高（千円）	1,150,632	149,046	1,056,550	20,000	1,000,000	1,877,805	16	5,254,018	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年月9日30日残高（千円）	6,015	3,626,789
事業年度中の変動額		
新株の発行		121,564
利益準備金の繰入（注）		
別途積立金の積立（注）		
剰余金の配当（注）		173,823
役員賞与の支給（注）		8,100
当期純利益		1,693,603
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	4,283	4,283
事業年度中の変動額合計（千円）	4,283	4,283
平成18年9月30日 残高（千円）	1,731	5,255,749

（注） 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	当事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		900,413	1,196,103
減価償却費		197,779	241,144
賞与引当金の増減額		52,420	26,680
役員賞与引当金の増減額		-	10,400
役員退職慰労引当金の増減額		5,582	8,483
貸倒引当金の増減額		285,562	29,059
受取利息及び受取配当金		1,163	1,421
支払利息		59,835	32,250
有価証券売却益		-	7,535
投資有価証券売却益		6,818	-
投資有価証券評価損		22,226	5,764
投資有価証券売却損		12,100	-
固定資産売却損		939	-
固定資産除却損		2,191	3,385
貸倒損失		323,483	81,592
貸与資産の取得による支出		81,583	354,624
売上債権の増減額		358,405	769,591
たな卸資産の増減額		5,263	178,877
仕入債務の増減額		117,754	556,857
新株発行費		2,780	-
株式交付費		-	1,634
社債発行費		84,480	16,962
役員賞与の支払額		-	8,100
その他		135,022	93,304
小計		1,178,214	925,353
利息及び配当金の受取額		860	1,416
利息の支払額		49,226	34,932
保証債務履行による支出		4,540	-
法人税等の支払額		11,262	24,273
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,114,045	867,563

		前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	当事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の増減額		106,029	51,926
有価証券の取得による支出		-	147,784
有価証券の売却による収入		-	155,296
投資有価証券の取得による支出		252,648	1,557
投資有価証券の売却による収入		205,654	6,589
有形固定資産の取得による支出		190,354	33,746
有形固定資産の売却による収入		157	-
無形固定資産の取得による支出		-	7,500
長期貸付による支出		-	67,529
長期貸付金の回収による収入		30,400	-
差入保証金の取得による支出		66,757	41,823
差入保証金の減少による収入		18,722	2,405
その他		1,554	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		362,409	83,723
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		961,500	-
長期借入れによる収入		1,700,000	-
長期借入金の返済による支出		4,620,577	100,000
社債の発行による収入		3,515,520	1,483,037
社債の償還による支出		160,000	2,320,000
株式の発行による収入		175,332	119,930
配当金の支払額		-	173,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		351,224	990,856
現金及び現金同等物に係る換算差額		464	250
現金及び現金同等物の増減額		400,875	206,765
現金及び現金同等物の期首残高		1,145,624	1,546,500
現金及び現金同等物の期末残高		1,546,500	1,339,734

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年12月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			1,386,126
利益処分額			
1 利益準備金		20,000	
2 配当金		173,823	
3 役員賞与金		8,100	
(うち監査役賞与金)		(900)	
4 任意積立金			
(1) 別途積立金		1,000,000	1,201,923
次期繰越利益			184,202

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	当事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>貸与資産 2～15年 建物 7～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理してあります。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用処理してあります。</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用処理してあります。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	当事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替予約取引については、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ一定の限度額を設けて行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	当事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税については、 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

#### 会計処理の変更

前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	当事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
	<p>（保険金収入と修理費の相殺について）</p> <p>従来、事故や盗難等で入金した保険金収入は、営業外収益で処理し、それに伴い発生した修理費は、売上原価で処理していましたが、収支対応の観点と親会社との会計処理の統一を図るため、当事業年度から保険金収入とそれにかかる修理費については、相殺処理することに変更しました。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は34,738千円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>（受取賃貸料に対応する費用について）</p> <p>従来、土地や建物を賃貸することにより得ていた受取賃貸料は、営業外収益で処理し、それに対応する費用については、販売費及び一般管理費で処理していましたが、収支対応の観点と親会社との会計処理の統一を図るため、当事業年度から受取賃貸料に対応する費用については、営業外費用で処理することに変更しました。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は20,763千円減少し、営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>（役員賞与に関する会計基準）</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は10,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10,400千円減少しております。</p>



前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	当事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、「純資産の部」の合計と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	当事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
<p>前事業年度まで無形固定資産に区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度3,237千円)は、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>前事業年度まで販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「福利厚生費」(当事業年度50,675千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「リース料」(当事業年度100,733千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 平成17年9月30日	当事業年度 平成18年9月30日
1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	会社が発行する株式の総数 普通株式    120,000千株 発行済株式の総数 普通株式    86,912千株 定款の定めでは、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	
2 自己株式の保有数	普通株式    81株	
3 関係会社に対するものの注記	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 買掛金                    239,032千円	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 買掛金                    287,366千円
4 受取手形裏書譲渡高	811,584千円	598,146千円
5 配当制限	有価証券の時価評価により、純資産額が6,015千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	
6 期末日満期手形の処理		当事業年度末日は、金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日の満期手形は次のとおりであります。 受取手形                    4,791千円 受取手形裏書譲渡高        61,813千円

## ( 損益計算書関係 )

項目	前事業年度		当事業年度									
	自 平成16年10月1日	至 平成17年9月30日	自 平成17年10月1日	至 平成18年9月30日								
1 関係会社に係る注記	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。									
	受取賃貸料	10,200千円	受取賃貸料	9,710千円								
	支払保証料	5,176千円										
2 固定資産売却損の内訳	機械及び装置 939千円											
3 固定資産除却損の内訳	建物 281千円		建物 3,156千円									
	機械及び装置 1,910千円		機械及び装置 228千円									
	計 2,191千円		計 3,385千円									
4 減損損失			<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横須賀市追浜東町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>9,386千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して営業拠点単位にて資産グループを決定しております。</p> <p>当事業年度につきましては、横須賀市追浜東町の土地について予想しえない急激な価格低下により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。</p>		場所	用途	種類	減損損失	神奈川県横須賀市追浜東町	遊休資産	土地	9,386千円
場所	用途	種類	減損損失									
神奈川県横須賀市追浜東町	遊休資産	土地	9,386千円									

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	86,912,062	643,200	-	87,555,262
合計	86,912,062	643,200	-	87,555,262
自己株式				
普通株式	81	-	-	81
合計	81	-	-	81

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加643,200株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月23日 定時株主総会	普通株式	173,823	2	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	175,110	利益剰余金	2	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	当事業年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,546,500千円	現金及び預金勘定 1,339,734千円
現金及び現金同等物 1,546,500千円	現金及び現金同等物 1,339,734千円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日				当事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	12,700	12,688	11	車両及び運搬具	258,380	156,504	101,876
車両及び運搬具	236,682	121,742	114,939	工具器具及び備品	222,662	129,736	92,925
工具器具及び備品	232,533	115,883	116,649				
合計	481,915	250,314	231,600	合計	481,043	286,241	194,801
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			88,556千円				95,410千円
1年内			146,911千円	1年内			110,929千円
1年超			合計	1年超			合計
合計			235,468千円	合計			206,339千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			108,530千円				99,693千円
支払リース料			102,922千円	支払リース料			94,705千円
減価償却費相当額			5,740千円	減価償却費相当額			4,980千円
支払利息相当額				支払利息相当額			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年9月30日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,854	22,255	11,401
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,854	22,255	11,401
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	102,081	100,740	1,341
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	102,081	100,740	1,341
合計		112,935	122,995	10,059

## 2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
205,654	6,818	12,100

## 3 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	40
その他	12,497
合計	12,537

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
(1) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	100,000	-
その他	-	-	-
(2) その他	-	-	-
合計	-	100,000	-

当事業年度（平成18年9月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,732	17,356	4,623
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,732	17,356	4,623
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	101,553	99,850	1,703
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	101,553	99,850	1,703
合計		114,286	117,206	2,919

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
6,589	-	-

3 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	40
その他	60
合計	100

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超（千円）
(1) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	100,000	-
その他	-	-	-
(2) その他	-	-	-
合計	-	100,000	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 平成17年9月30日	当事業年度 平成18年9月30日
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、為替予約取引については、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ一定の限度額を設けて行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ヘッジ手段 為替予約取引</li><li>・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</li></ul> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替予約取引については、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ一定の限度額を設けて行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引は信用度の高い銀行を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、各担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。それらの結果については、取引の都度社長まで報告されており、経営者が確認できる体制となっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ヘッジ手段 同左</li><li>・ヘッジ対象 同左</li></ul> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>



2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 平成17年9月30日	当事業年度 平成18年9月30日
該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前事業年度 平成17年9月30日	当事業年度 平成18年9月30日
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付費用に関する事項 (平成16年10月1日～平成17年9月30日) (単位：千円)	2 退職給付費用に関する事項 (平成17年10月1日～平成18年9月30日) (単位：千円)
イ 確定拠出年金拠出額 38,738	イ 確定拠出年金拠出額 41,162
ロ 退職給付費用 38,738	ロ 退職給付費用 41,162

## (ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## 1 スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社常勤取締役4名、当社常勤監査役1名、当社従業員(嘱託、パートを含む)364名、親会社の幹部社員301名、親会社の関係会社の常勤取締役12名、親会社の関係会社の幹部社員40名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 3,960,100株
付与日	平成14年7月31日
権利確定条件	新株予約権の行使時においても、当社の常勤取締役・常勤監査役及び従業員(嘱託・パートを含む)、親会社の幹部社員、親会社の関係会社の常勤取締役・幹部社員の地位を有していることを要する。 ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のあるものとして取締役会で承認された場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 2 ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

### (1) ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定(株)	-
権利確定後	
期首(株)	3,017,700
権利確定(株)	-
権利行使(株)	643,200
失効(株)	1,387,800
未行使残(株)	986,700

### (2) 単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格(円)	189
権利行使時平均株価(円)	366
付与日における公正な評価単価(円)	-

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 平成17年 9月30日	当事業年度 平成18年 9月30日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
( 繰延税金資産 ) ( 単位 : 千円 )	( 繰延税金資産 ) ( 単位 : 千円 )
貸倒引当金損金算入限度超過額 44,382	貸倒引当金損金算入限度超過額 21,694
固定資産評価損 72,936	固定資産評価損 76,756
税務上の繰越欠損金 4,842,208	税務上の繰越欠損金 4,336,328
その他 210,494	その他 242,657
繰延税金資産計 5,170,021	繰延税金資産計 4,677,436
評価性引当額 4,984,358	評価性引当額 3,969,384
繰延税金資産合計 185,663	繰延税金資産合計 708,052
( 繰延税金負債 )	( 繰延税金負債 )
その他有価証券評価差額金 4,128	その他有価証券評価差額金 1,188
繰延税金負債合計 4,128	繰延税金負債合計 1,188
繰延税金資産の純額 181,534	繰延税金資産の純額 706,864
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
( 調整 )	( 調整 )
住民税均等割 + 2.3	住民税均等割 + 1.7
交際費等永久に損金に算入されない項目 + 0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 + 1.0
評価性引当額の変動額 ( 繰越欠損金の期限切れの金額を含む ) 62.1	評価性引当額の変動額 ( 繰越欠損金の期限切れの金額を含む ) 85.2
その他 + 0.4	その他 + 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.6%

## ( 持分法損益等 )

前事業年度 平成17年 9月30日	当事業年度 平成18年 9月30日
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	西尾レントオール(株)	大阪市中央区	6,045,761	建設・設備工事用機器及びイベント・産業用関連機材の賃貸	(被所有)直接87.7%	兼任3人	建設機械の賃貸借、仕入販売及び資金の借入	建設機械の賃貸、販売	318,137	売掛金	47,818
								建設機械の賃貸借、仕入	1,197,535	買掛金	239,032
								不動産の賃貸	10,200	固定負債その他	2,495
								不動産の賃借	46,561	前払費用	4,096
								その他営業費用	136,423	差入保証金	31,700
								利息及び保証料の支払	6,101	未払金	10,981

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

建設機械の賃貸借等については、一般に行われている取引条件と同一の基準により決定しております。

当事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	西尾レントオール(株)	大阪市中央区	6,045,761	建設・設備工事用機器及びイベント・産業用関連機材の賃貸	(被所有)直接87.1%	兼任3人	建設機械の賃貸借及び仕入販売	建設機械の賃貸、販売	243,677	売掛金	43,234
								建設機械の賃貸借、仕入	1,521,223	買掛金	287,366
								不動産の賃貸	9,710	固定負債その他	2,355
								不動産の賃借	47,851	前払費用	4,096
								その他営業費用	164,371	差入保証金	31,700
								その他営業外費用	2,690	未払金	24,466

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

建設機械の賃貸借等については、一般に行われている取引条件と同一の基準により決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	41円64銭	1株当たり純資産額	60円3銭
1株当たり当期純利益	12円24銭	1株当たり当期純利益	19円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12円8銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19円26銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,061,663	1,693,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,100	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(8,100)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,053,563	1,693,603
期中平均株式数(千株)	86,049	87,339
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,154	592
(うち新株予約権(千株))	(1,154)	(592)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日本基礎技術株式会社	29,497	13,716
		飛島建設株式会社	33,011	3,070
		株式会社長谷工コーポレーション	1,400	569
		株式会社エス・エヌ・ケイ	40,000	40
		計	103,908	17,396

## 【債券】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第6回モルガン・スタンレー円貨債	100,000	99,850
		計	100,000	99,850

## 【その他】

投資有価証券	其他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
		NJI No.2 インベストメントファンド	60,000	60
		計	60,000	60

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
貸与資産	431,449	367,039	57,725	740,763	405,543	191,739	335,219
建物	750,335	12,433	5,316	757,451	373,230	22,967	384,221
構築物	196,349	3,309	-	199,658	95,555	10,152	104,102
機械及び装置	130,470	9,846	4,572	135,743	83,803	6,515	51,940
車両及び運搬具	13,728	3,991	-	17,719	6,949	2,529	10,770
工具器具及び備品	53,190	5,205	-	58,395	27,118	4,841	31,276
土地	4,607,840	-	9,386 (9,386)	4,598,453	-	-	4,598,453
建設仮勘定	-	3,654	-	3,654	-	-	3,654
有形固定資産計	6,183,364	405,477	77,002 (9,386)	6,511,839	992,201	238,745	5,519,637
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	12,722	5,303	2,544	7,418
その他	-	-	-	3,237	-	-	3,237
無形固定資産計	8,460	7,500	-	15,960	5,303	2,544	10,656
長期前払費用	107,393	5,380	4,125	108,649	73,004	7,932	35,644

(注) 1 当期増加額の主なものは、下記の通りであります。

貸与資産 : バックホー等建設機械取得による増加 367,039千円

- 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
第一回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付)	平成16年3月31日	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	0.67%	(銀行保証)	平成21年3月31日
第二回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付)	平成16年12月30日	3,000,000 (100,000)	900,000 (-)	0.54%	(銀行保証)	平成19年12月28日
第三回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付)	平成17年3月31日	540,000 (120,000)	420,000 (120,000)	TIBOR + 0.10%	(銀行保証)	平成22年3月31日
第四回無担保社債 (株式会社三井住友銀行引受)	平成18年9月29日	-	1,500,000 (300,000)	1.63%	-	平成23年9月29日
計	-	3,890,000 (320,000)	3,070,000 (520,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

- 貸借対照表日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
520,000	1,420,000	470,000	360,000	300,000



【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	100,000	1.31	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,550,000	1,450,000	1.25	平成19年～平成20年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	1,650,000	1,550,000	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,450,000	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	333,118	304,058	81,592	251,525	304,058
賞与引当金	211,920	238,600	211,920	-	238,600
役員賞与引当金	-	10,400	-	-	10,400
役員退職慰労引当金	19,517	8,483	-	-	28,001

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額236,032千円及び債権回収による取崩額15,492千円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,923
預金の種類	
当座預金	934,712
普通預金	387,097
小計	1,321,810
計	1,339,734

## 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	受取手形(千円)	裏書手形(千円)
東急建設株式会社	64,330	12,692
清水建設株式会社	63,100	-
株式会社大林組	47,084	-
ライト工業株式会社	39,254	-
株式会社テクノマテリアル	38,826	-
その他	660,753	585,454
計	913,349	598,146

## (ロ) 期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	裏書手形(千円)
平成18年10月	134,633	245,339
11月	123,737	246,791
12月	233,432	105,389
平成19年1月	362,170	625
2月	56,047	-
3月	890	-
4月	2,436	-
計	913,349	598,146

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大成建設株式会社	341,850
タイムック株式会社	97,864
鹿島建設株式会社	91,814
清水建設株式会社	50,049
西松建設株式会社	46,284
その他	2,322,536
計	2,950,399

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
2,562,385	14,278,637	13,890,623	2,950,399	82.5	70.5

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額 (千円)
建設機械	183,821
計	183,821

貯蔵品

区分	金額 (千円)
貸与資産用部品	34,015
計	34,015

買掛金

相手先	金額 (千円)
グローバルファクタリング株式会社	350,538
西尾レントオール株式会社	287,366
株式会社フレックス	156,496
株式会社アールアンドアール	50,488
株式会社日商機械	47,811
その他	961,340
計	1,854,041

一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
シンジケートローン	100,000
計	100,000

（注） シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とする3社の協調融資によるものであります。

長期借入金

相手先	金額（千円）
シンジケートローン（注）1	1,000,000
シンジケートローン（注）2	450,000
計	1,450,000

（注）1 シンジケートローンは、株式会社みずほコーポレート銀行を幹事とする2社の協調融資によるものであります。

（注）2 シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とする3社の協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない時は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL：:http://www.sacos.co.jp/ir.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社西尾レントオール株式会社は、大阪証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

第40期中（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月20日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年12月26日

サコス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 西野 秀一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 出口 賢二 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サコス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

サコス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 西野 秀一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 出口 賢二 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サコス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。